

2018.04.17

会員の皆様、こんにちは。

このところ、景気が回復しているとの報道をよく耳にしますが、皆さんの生活においてその感覚を肌で感じていらっしゃいますか？今回は、「人手不足に負けない経済を」をテーマに識者から寄稿して頂きました。

長期に渡るデフレ経済への懸念から、経営者、労働者ともに賃上げには慎重な姿勢がうかがえます。人手不足を逆手にとった新規ビジネスへの参入や、賃金の上昇が日本経済の起爆剤となることに期待がかかります。

是非ご一読ください。

石田まさひろ政策研究会

人手不足に負けない経済を

■ 好景気の実感

世界各国の安定した経済成長に加え、国内では訪日観光客の消費などによる需要の増加もあり、我が国の企業活動は活発化している。収益も大きく改善し、史上最高益を記録する企業も出ている。一方、全国を見渡すと、好景気の実感や将来への期待が家計や中小企業まで広がっておらず、賃金や経営環境への不安も聞かれるようだ。

■ 新たな労働参加と賃金動向

企業活動が活発化する下で、近年、我が国の労働市場では就労者数が増加した。就労形態が多様化し、高齢者、女性、外国人など新たな層の労働参加が拡大したからだ。働く人の増加により、雇用者報酬は全体で見ると実は着実に伸びている。ただ、既存の就労者を含む一人当たりの賃金は、企業収益の増加に比べると緩やかな伸びに止まり、人々の実感に繋がりにくい状況にあるのだ。

また、賃金に関しては、労使双方のマイン

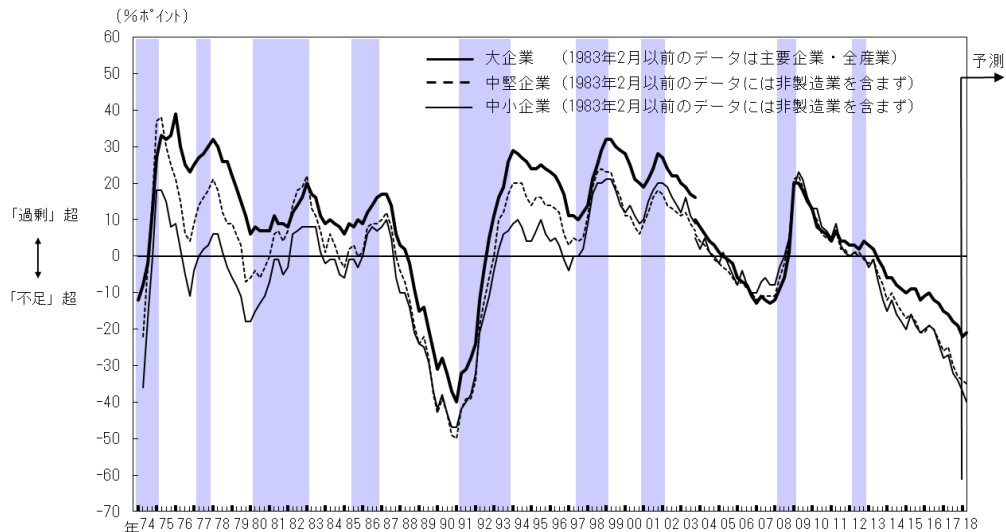


ドも影響している。経営者には、賃上げは固定費の増加を意味するので、経営環境の先行きに不安があれば賃上げには慎重になる。労働者も、今の会社での雇用が維持されることを重視し、業績が回復しても賃上げ要求が控えめになりがちである。デフレ下での経験が、賃金が上がりにくい環境を作っていたのだ。

■ 人手不足で局面は変化

こうした状況は変化しつつある。景気回復に加え、少子高齢化の影響から、企業の採用意欲が高まり、労働市場での人手不足が進ん

雇用人員判断（全産業）の推移



ている。日銀短観でみると、人手不足の割合はバブル期と同水準にある（過剰－不足：大企業▲22、中小企業▲37）。

今後も就労人口の減少が見込まれる中、企業は省力化投資を積極化している。飲食店でのタッチパネル式注文の増加も一例である。企業の設備投資は、目先の需要増として景気を支えると共に、将来的な企業の生産性向上に寄与する。

同時に、必要な人材確保のため、企業では賃上げも始めている。今春、5%賃上げを行う企業も出てきた。賃上げの裾野が広がれば、個人消費が活発化し、経済の好循環に繋がることが期待される。

■ ピンチをチャンスに

以上は、人手不足が新規投資や賃金上昇を促し、経済にプラスに効くという説明であるが、ミクロで見ると懸念もある。一部の業界や地方では人材確保が厳しくなり、事業が継

続できない事態も出始めている。ファミレスの深夜営業停止なら我慢できても、医療・介護分野の人手不足は、サービスを必要とする人には死活問題となる。

この点、AIやロボットの活用も鍵だ。技術進歩が雇用を奪うとの警戒もあるが、人口動態に合わせて、機械にも頼りながら、人材は必要な分野で十分な対価（賃金）を支払う形で活用することこそ、バランスの取れた社会の実現に繋がるのではなかろうか。

人手不足というピンチをチャンスに変え、社会全体で「物・サービスの値段は上がっても賃金も十分に増える状況」を取り戻せるか、日本経済はデフレ脱却の仕上げに向けた正念場に入っている。

著者：景気ウォッチャー